租税特別措置等に係る政策の事後評価書

1	政策評価の対象とした政策の名称		特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除
2	対象税目	① 政策評価の対象税目	（国税）（法人税：義、法人住民税：義、法人事業税：義、所得税：外）
		② 上記以外の税目	
3	内容		《制度の概要》 ○ 概要 防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律（昭和４９年法律第１０１号。以下「環境整備法」という。）第５条第１項において、国は、航空機の離陸、着陸等の頻繁な実施により生ずる音響に起因する障害が特に著しいと認めて防衛大臣が指定する第二種区域（以下「航空機騒音障害区域」という。）に当該指定の際現に所在する建物等の所有者及び当該建物等に関する所有権以外の権利を有する者が、当該建物等を移転し、又は除却するときは、当該移転又は除却により通常生ずべき損失を補償することができる旨を規定しており、また、同条第２項において、国は、航空機騒音障害区域に所在する土地の所有者が当該土地の買入れを申し出るときは、当該土地を買い入れることができる旨を規定している。このうち、航空機騒音障害区域に所在する土地が同条第２項の規定により国に買い取られる場合においては、かかる土地の所有者の譲渡所得について課税の特例が認められている。 ○ 控除の内容 航空機騒音障害区域に所在する土地が環境整備法第５条第２項の規定により国に買い取られる場合において、その年中の譲渡所得の金額から２，０００万円（土地の譲渡に係る金額が２，０００万円に満たない場合はその額)を控除することができる特例措置。
			《関係条項》 租税特別措置法（昭和３２年法律第２６号）第３４条、第６５条の３
4	担当部局		防衛省地方協力局地域社会協力総括課
5	評価実施時期及び分析対象期間		評価実施時期：令和８年８月 分析対象期間：令和３年度～令和７年度
6	創設年度及び改正経緯		昭和４９年度創設
7	適用期間		恒久措置

8	必要性等	①	政策目的及びその根拠	《租税特別措置等により実現しようとする政策目的》 航空機騒音障害区域からの移転を希望する所有者に対して建物等の移転補償や土地の買入れ（以下「移転補償等」という。）を行うことにより、関係住民の生活の安定及び福祉の向上に寄与することを目的としている。
				《政策目的の根拠》 1 環境整備法第1条及び第5条 2 国家防衛戦略について（令和4年12月16日国家安全保障会議決定・閣議決定）Ⅲ第1項（2） 3 防衛力整備計画について （令和4年12月16日国家安全保障会議決定・閣議決定）Ⅵ第3項 （別紙第1参照）
		②	政策体系における政策目的の位置付け	防衛省における政策評価に関する基本計画について（防官企（防）第168号。令和5年3月29日）に規定する防衛省の政策評価における政策体系において、次のとおり位置付けられている。 （別紙第2参照） 基本目標：①力による一方的な現状変更を許容しない安全保障環境を創出②力による一方的な現状変更やその試みを、同盟国・同志国等と協力・連携して抑止・対処し、早期に事態を収拾③万が一、我が国への侵攻が生起する場合、我が国が主たる責任をもって対処し、同盟国等の支援を受けつつ、これを阻止・排除 政策分野：我が国自身の防衛体制の強化（我が国の防衛力の抜本的強化、国全体の防衛体制の強化） 防衛力を支える要素 施策：地域コミュニティーとの連携
		③	租税特別措置等により達成しようとする目標	航空機騒音障害区域における移転の補償等を促進する。令和8年度から令和12年度までの5年間に、航空機騒音障害区域において令和7年度末時点で移転補償等の希望がある建物165戸、土地56．8haの移転補償等を実施する。
		④	政策目的に対する租税特別措置等の達成目標実現による寄与	本特例措置により、移転に伴う経済負担を軽減し航空機騒音障害区域外への移転を容易にすることで、航空機の音響に起因する障害が特に著しい区域の関係住民だけが受けている不利益を公平の観点から是正し、関係住民の生活の安定及び福祉の向上に寄与することとなる。

9 有効性等

① 適用数

○適用件数

区分＼年度		令和3	4	5	6	7
法人税	件数(件)	1	1	0	0	0
	土地(ha)	0．1	1．0	0．0	0．0	0．0
所得税	件数(件)	41	59	59	52	70
	土地(ha)	4．9	6．4	7．6	5．2	9．7

【算定根拠】

1 各年度の計数については、地方協力局地域社会協力総括課で整理

2 別紙第3－1～5参照

② 適用額

○適用額

（単位:百万円）

年度＼区分	令和3	4	5	6	7
法人税	0．3	9	0	0	0
所得税	447	643	556	610	532

【算定根拠】

1 各年度の計数については、地方協力局地域社会協力総括課で整理

2 別紙第3－1～5参照

③ 減収額

○減収額

（単位:百万円）

区分＼年度	令和3	4	5	6	7
法人税	0．1	2	0	0	0
法人住民税	0．01	0．1	0	0	0
法人事業税	0．03	0．9	0	0	0
所得税	67	96	83	92	80

【算定根拠】

1 各年度の計数については、地方協力局地域社会協力総括課で整理

2 別紙第3－1～5参照

		④ 効果	《政策目的(8①)の達成状況及び租税特別措置等により達成しようとする目標(8③)の実現状況》 (移転補償等の実績) 年度/区分: 令和3 / 4 / 5 / 6 / 7 建物(戸): 66 / 75 / 85 / 59 / 52 土地(ha): 21.2 / 14.3 / 13.8 / 13.9 / 26.8 【使用したデータ(文献等の概要又は所在に関する情報を含む)】 1 各年度の計数については、地方協力局地域社会協力総括課で整理 2 別紙第4－1～5参照 前回政策評価を実施した時点(令和2年度末時点)で航空機騒音障害区域において移転補償等の希望があった対象のうち建物293戸、土地79．6ha が未実施だったところ、令和3年度から令和7年度までの5年間で建物337戸、土地90．0ha の移転補償等を実施した。 戸数等調査を実施した平成28年度時点における航空機騒音障害区域の対象に対する土地の買入れの進捗率は、前回政策評価を実施した時点(令和2年度末時点)で36．7%だったのに対し、令和7年度末時点では、38．4%と、進捗が図られている。 本特例措置により、移転に伴う経済負担を軽減し航空機騒音障害区域外への移転を容易にすることで、航空機の音響に起因する障害が特に著しい区域の関係住民だけが受けている不利益を公平の観点から是正し、関係住民の生活の安定及び福祉の向上に寄与するため、令和8年度から令和12年度までの5年間に令和7年度末までに希望のあった建物165戸、土地56．8ha の移転補償等を実施することを目標としており、引き続き本特例措置の継続が必要である。 《租税特別措置等により達成しようとする目標(8③)に対する租税特別措置等の直接的効果》 (適用数) 年度/区分: 令和3 / 4 / 5 / 6 / 7 土地(ha): 5．0 / 7．4 / 7．6 / 5．2 / 9．7 【使用したデータ(文献等の概要又は所在に関する情報を含む)】 1 各年度の計数については、地方協力局地域社会協力総括課で整理 2別紙第３－１～５参照 土地の買入れを実施した資産のうち、本特例措置の適用数については以下のとおり。 ・令和3年度 土地21．2ha のうち、土地5．0ha ・令和4年度 土地14．3ha のうち、土地7．4ha ・令和5年度 土地13．8ha のうち、土地7．6ha ・令和6年度

				土地13．9ha のうち、土地5．2ha ・令和7年度 土地26．8ha のうち、土地9．7ha 令和3年度から7年度までの間に航空機騒音障害区域において買入れを実施した土地90．0ha のうち約39％にあたる34．9ha が本特例措置を適用していた。更に、本特例措置適用対象外の土地を除いた場合、土地35．1ha のうち約99％が本特例措置を適用しており、政策効果が発現したと言える。 その上、7年度の移転補償等対象者に対しアンケート調査を実施したところ、回答者40者のうち38者（95％）から「租税特別措置による特例措置は必要」と回答があったことから、適用数のうち、95％が本特例措置の直接的効果と見込まれる。
				《適用数（9①）が僅少等である場合の原因・有効性の説明》 －
		⑤	税収減を是認する理由等	航空機の音響に起因する障害が特に著しい地域の関係住民だけが受けている不利益を公平性の観点から是正する措置であり、移転に伴う経済的負担を軽減することにより航空機騒音障害区域外への移転を容易にし、移転が促進されることにより、関係住民の生活の安定及び福祉の向上に寄与することとなり、ひいては、我が国の平和と安全及び国民の安心・安全の確保に寄与することができることから、本特例措置による税収減を是認する効果が得られていると認められる。
10	相当性	①	租税特別措置等によるべき妥当性等	本特例措置は、航空機騒音障害区域からの移転の促進を図る観点から土地の所有者の税負担を軽減するためのものであり、譲渡所得を課税する一方で、国の補助金等によりこれを補填することは困難であることから、譲渡所得の課税の特例措置を採ることが妥当である。
		②	他の支援措置や義務付け等との役割分担	なし
		③	地方公共団体が協力する相当性	なし
11	有識者の見解			特に意見なし。
12	評価結果の反映の方向性			引き続き、本租税特別措置を継続する。
13	前回の事前評価又は事後評価の実施時期			令和3年8月

別紙第１

１　防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律（昭和４９年法律第１０１号）（抄）

（目的）

第一条　この法律は、自衛隊等の行為又は防衛施設の設置若しくは運用により生ずる障害の防止等のため防衛施設周辺地域の生活環境等の整備について必要な措置を講ずるとともに、自衛隊の特定の行為により生ずる損失を補償することにより、関係住民の生活の安定及び福祉の向上に寄与することを目的とする。

（移転の補償等）

第五条　国は、政令で定めるところにより第一種区域のうち航空機の離陸、着陸等のひん繁な実施により生ずる音響に起因する障害が特に著しいと認めて防衛大臣が指定する区域（以下「第二種区域」という。）に当該指定の際現に所在する建物、立木竹その他土地に定着する物件（以下「建物等」という。）の所有者が当該建物等を第二種区域以外の区域に移転し、又は除却するときは、当該建物等の所有者及び当該建物等に関する所有権以外の権利を有する者に対し、政令で定めるところにより、予算の範囲内において、当該移転又は除却により通常生ずべき損失を補償することができる。

２　国は政令で定めるところにより、第二種区域に所在する土地の所有者が当該土地の買入れを申し出るときは、予算の範囲内において、当該土地を買い入れることができる。

３　（略）

２　国家防衛戦略について（令和４年１２月１６日国家安全保障会議決定及び閣議決定）（抄）

Ⅲ　我が国の防衛の基本方針

我が国の防衛の根幹である防衛力は、我が国の安全保障を確保するための最終的な担保であり、我が国に脅威が及ぶことを抑止するとともに、脅威が及ぶ場合には、これを阻止・排除し、我が国を守り抜くという意思と能力を表すものである。

この防衛力については、我が国は戦後一貫して節度ある効率的な整備を行うものとしてきた。（中略）、今後の防衛力については、相手の能力と戦い方に着目して、我が国を防衛する能力をこれまで以上に抜本的に強化するとともに、新たな戦い方への対応を推進し、いついかなるときも力による一方的な現状変更やその試みは決して許さないとの意思を明確にしていく必要がある。こうした努力は、我が国一国でなし得るものではなく、同盟国・同志国等と緊密に協力・連携して実施していく必要がある。このため、本戦略において、我が国の防衛目標を明確にした上で、防衛目標を達成するためのアプローチと具体的な手段を示し、あらゆる努力を統合して実施していく必要がある。

１　我が国自身の防衛体制の強化

⑵　国全体の防衛体制の強化

ク　自衛隊及び在日米軍が、平素からシームレスかつ効果的に活動できるよう、自衛隊施設及び米軍施設周辺の地方公共団体や地元住民の理解及び協力をこれまで以上に獲得していく。日頃から防衛省・自衛隊の政策や活動、さらには、在日米軍の役割に関する積極的な広報を行い、地元に対する説明責任を果たしながら、地元の要望や情勢

に応じた調整を実施する。同時に、騒音等への対策を含む防衛施設周辺対策事業についても、我が国の防衛への協力促進という観点も踏まえ、引き続き推進する。

また、地方によっては、自衛隊の部隊による急患輸送や存在そのものが地域コミュニティーの維持・活性化に大きく貢献していることを踏まえ、部隊の改編や駐屯地・基地等の配備・運営に当たっては、地方公共団体や地元住民の理解を得られるよう、地域の特性や地元経済への寄与に配慮する。

３　防衛力整備計画について（令和４年１２月１６日国家安全保障会議決定及び閣議決定）（抄）

Ⅵ　防衛力を支える要素

３　地域コミュニティーとの連携

自衛隊及び在日米軍が、平素からシームレスかつ効果的に活動できるよう、自衛隊施設及び米軍施設周辺の地方公共団体や地元住民の理解及び協力をこれまで以上に獲得していく。日頃から防衛省・自衛隊の政策や活動、在日米軍の役割に関する積極的な広報を行い、地元に対する説明責任を果たしながら、地元の要望や情勢に応じた調整を実施する。同時に、騒音等への対策を含む防衛施設周辺対策事業についても、我が国の防衛への協力促進という観点も踏まえ、引き続き推進する。また、各種事態において自衛隊が迅速かつ確実に活動を行うため、地方公共団体、警察・消防等の関係機関との連携を一層強化する。

地方によっては、自衛隊の部隊の存在が地域コミュニティーの維持・活性化に大きく貢献し、あるいは、自衛隊による急患輸送が地域医療を支えている場合等が存在することを踏まえ、部隊の改編や駐屯地・基地等の配置・運営に当たっては、地方公共団体や地元住民の理解を得られるよう、地域の特性に配慮する。また、中小企業者に関する国等の契約の方針を踏まえ、効率性にも配慮しつつ、地元中小企業の受注機会の確保を図るなど、地元経済に寄与する各種施策を推進する。

防衛省の政策評価における政策体系

基本目標

① 力による一方的な現状変更を許容しない安全保障環境を創出
② 力による一方的な現状変更やその試みを、同盟国・同志国等と協力・連携して 抑止・対処し、早期に事態を収拾
③ 万が一、我が国への侵攻が生起する場合、我が国が主たる責任をもって対処し、同盟国等の支援を受けつつ、これを阻止・排除

（防衛戦略Ⅱ）

政策分野

- 我が国自身の防衛体制の強化（我が国の防衛力の抜本的強化、国全体の防衛体制の強化）（防衛戦略Ⅱ第1項）
  - 自衛隊の能力等に関する主要事業（整備計画Ⅱ）
  - 防衛力を支える要素（整備計画Ⅵ）
  - 国民の生命・身体・財産の保護・国際的な安全保障協力への取組（整備計画Ⅶ）
  - 早期装備化のための新たな取組（整備計画Ⅷ）
- 日米同盟による共同抑止・対処（防衛戦略Ⅱ第2項）
  - 日米同盟の強化（整備計画Ⅳ）
- 同志国等との連携（防衛戦略Ⅱ第3項）
  - 同志国等との連携（整備計画Ⅴ）
- いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤（防衛戦略Ⅶ）
  - いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤（整備計画Ⅸ）
- 防衛力の中核である自衛隊員の能力を発揮するための基盤の強化（防衛戦略Ⅷ）
  - 防衛力の中核である自衛隊員の能力を発揮するための基盤の強化（整備計画Ⅹ）

施策

- スタンド・オフ防衛能力（整備計画Ⅱ第1項）
- 統合防空ミサイル防衛能力（整備計画Ⅱ第2項）
- 無人アセット防衛能力（整備計画Ⅱ第3項）
- 領域横断作戦能力（整備計画Ⅱ第4項）
- 指揮統制・情報関連機能（整備計画Ⅱ第5項）
- 機動展開能力・国民保護（整備計画Ⅱ第6項）
- 持続性・強靱性（整備計画Ⅱ第7項）
- 訓練・演習（整備計画Ⅵ第1項）
- 海上保安庁との連携・協力の強化（整備計画Ⅵ第2項）
- 地域コミュニティーとの連携（整備計画Ⅵ第3項）
- 政策立案機能の強化等（整備計画Ⅵ第4項）
- 大規模災害等への対応（整備計画Ⅶ第1項）
- 海洋安全保障及び既存の国際的なルールに基づく空の利用に関する取組（整備計画Ⅶ第2項）
- 国際平和協力活動等（整備計画Ⅶ第3項）
- 早期装備化のための新たな取組（整備計画Ⅷ本文）
- 日米防衛協力の強化（整備計画Ⅳ第1項）
- 在日米軍の駐留を支えるための施策の着実な実施（整備計画Ⅳ第2項）
- ハイレベル交流・政策対話等の推進（整備計画Ⅴ本文）
- 共同訓練・演習（整備計画Ⅴ第1項）
- 装備・技術協力（整備計画Ⅴ第2項）
- 能力構築支援（整備計画Ⅴ第3項）
- 防衛生産基盤の強化（整備計画Ⅸ第1項）
- 防衛技術基盤の強化（整備計画Ⅸ第2項）
- 防衛装備移転の推進（整備計画Ⅸ第3項）
- 人的基盤の強化（整備計画Ⅹ第1項）
- 衛生機能の変革（整備計画Ⅹ第2項）

注1：本体系において「防衛戦略」とは、国家防衛戦略について（令和4年12月16日国家安全保障会議決定及び閣議決定）別紙をいうものとする。
注2：本体系において「整備計画」とは、防衛力整備計画について（令和4年12月16日国家安全保障会議決定及び閣議決定）別紙をいうものとする。

別紙第２

別紙第３－１

適用件数、適用額及び減収額の算定根拠（令和3年度）

区分		数値	出典・計算式等	備考
① 適用件数		42件 5．0ha		
	② 法人税	1件 0．1ha	土地買入れ実績のうち、本特例措置対象者 （防衛省地方協力局地域社会協力総括課調べ）	
	③ 所得税	41件 4．9ha	土地買入れ実績のうち、本特例措置対象者 （防衛省地方協力局地域社会協力総括課調べ）	
④ 適用額		448百万円		
	⑤ 法人税	0．3百万円	土地買入れ実績のうち、本特例措置対象者 （防衛省地方協力局地域社会協力総括課調べ）	
	⑥ 所得税	447百万円	土地買入れ実績のうち、本特例措置対象者 （防衛省地方協力局地域社会協力総括課調べ）	
⑦ 減収額		67百万円	⑧＋⑨＋⑩＋⑬	
	⑧ 法人税	0．1百万円	0．3百万円×23.2%	⑤×税率
	⑨ 法人住民税	0．01百万円	0．1百万円×7%	⑧×税率
	⑩ 法人事業税	0．03百万円	⑪＋⑫	
	⑪ 事業税	0．02百万円	0．3百万円×7%	⑤×税率
	⑫ 特別法人事業税	0．01百万円	0．02百万円×37%	⑪×税率
	⑬ 所得税	67百万円	447百万円×15%	⑥×税率

1　計数は単位未満四捨五入で整理しているため符合しない場合もある。

2　データについては、地方協力局地域社会協力総括課で作成した。

3　適用額の計算方法

適用額【法人税】＝（土地買入れ実績額－取得費※1）－　控除対象外の額※2

＝（326千円×95%）－0千円=310千円=0．3百万円

適用額【所得税】＝(土地買入れ実績額－取得費※1）－　控除対象外の額※2

＝（575,422千円×95%）－99,301千円=447,350千円=447百万円

※1　土地買入れ実績額－取得費＝土地買入れ実績額－（土地買入れ実績額×5%）＝土地買入れ実績額×95%

※2　控除対象外の額＝土地買入れ実績額×95%　－20，000千円　（20，000千円を超過する場合）

4　減収額の計算方法

【法人税】＝適用額【法人税】×税率(23.2%)

【法人住民税】＝減収額【法人税】×税率(7%(都道府県税+市町村民税))

【法人事業税】

[うち事業税]＝適用額【法人税】×税率(7%)

[うち特別法人事業税]＝減収額【事業税】×税率(37%)

【所得税】＝適用額【所得税】×税率（15%）

別紙第３－２

適用件数、適用額及び減収額の算定根拠（令和4年度）

区分		数値	出典・計算式等	備考
① 適用件数		60件 7．4ha		
	② 法人税	1件 1．0ha	土地買入れ実績のうち、本特例措置対象者 （防衛省地方協力局地域社会協力総括課調べ）	
	③ 所得税	59件 6．4ha	土地買入れ実績のうち、本特例措置対象者 （防衛省地方協力局地域社会協力総括課調べ）	
④ 適用額		652百万円		
	⑤ 法人税	9百万円	土地買入れ実績のうち、本特例措置対象者 （防衛省地方協力局地域社会協力総括課調べ）	
	⑥ 所得税	643百万円	土地買入れ実績のうち、本特例措置対象者 （防衛省地方協力局地域社会協力総括課調べ）	
⑦ 減収額		99百万円	⑧＋⑨＋⑩＋⑬	
	⑧ 法人税	2百万円	9百万円×23.2%	⑤×税率
	⑨ 法人住民税	0．1百万円	2百万円×7%	⑧×税率
	⑩ 法人事業税	0．9百万円	⑨＋⑩	
	⑪ 事業税	0．6百万円	9百万円×7%	⑤×税率
	⑫ 特別法人事業税	0．2百万円	0．6百万円×37%	⑪×税率
	⑬ 所得税	96百万円	643百万円×15%	⑥×税率

1　計数は単位未満四捨五入で整理しているため符合しない場合もある。

2　データについては、地方協力局地域社会協力総括課で作成した。

3　適用額の計算方法

適用額【法人税】＝(土地買入れ実績額－取得費※1）－ 控除対象外の額※2

＝（9,769千円×95%）－0千円=9，281千円=9百万円

適用額【所得税】＝(土地買入れ実績額－取得費※1）－ 控除対象外の額※2

＝（871,943千円×95%）－185,353千円=642,993千円=643百万円

※1 土地買入れ実績額－取得費＝土地買入れ実績額－（土地買入れ実績額×5%）＝土地買入れ実績額×95%

※2 控除対象外の額＝土地買入れ実績額×95% －20，000千円 （20，000千円を超過する場合）

4　減収額の計算方法

【法人税】＝適用額【法人税】×税率(23.2%)

【法人住民税】＝減収額【法人税】×税率(7%(都道府県税+市町村民税))

【法人事業税】

[うち事業税]＝適用額【法人税】×税率(7%)

[うち特別法人事業税]＝減収額【事業税】×税率(37%)

【所得税】＝適用額【所得税】×税率（15%）

別紙第３－３

適用件数、適用額及び減収額の算定根拠（令和5年度）

区分		数値	出典・計算式等	備考
① 適用件数		59件 7．6ha		
	② 法人税	0件 0．0ha	土地買入れ実績のうち、本特例措置対象者 （防衛省地方協力局地域社会協力総括課調べ）	
	③ 所得税	59件 7．6ha	土地買入れ実績のうち、本特例措置対象者 （防衛省地方協力局地域社会協力総括課調べ）	
④ 適用額		556百万円		
	⑤ 法人税	0百万円	土地買入れ実績のうち、本特例措置対象者 （防衛省地方協力局地域社会協力総括課調べ）	
	⑥ 所得税	556百万円	土地買入れ実績のうち、本特例措置対象者 （防衛省地方協力局地域社会協力総括課調べ）	
⑦ 減収額		83百万円	⑧＋⑨＋⑩＋⑬	
	⑧ 法人税	0百万円	0百万円×23.2%	⑤×税率
	⑨ 法人住民税	0百万円	0百万円×7%	⑧×税率
	⑩ 法人事業税	0百万円	⑨＋⑩	
	⑪ 事業税	0百万円	0百万円×7%	⑤×税率
	⑫ 特別法人事業税	0百万円	0百万円×37%	⑪×税率
	⑬ 所得税	83百万円	556百万円×15%	⑥×税率

1　計数は単位未満四捨五入で整理しているため符合しない場合もある。

2　データについては、地方協力局地域社会協力総括課で作成した。

3　適用額の計算方法

適用額【法人税】＝(土地買入れ実績額－取得費※1）－ 控除対象外の額※2
＝（0千円×95%）－0千円=0千円=0百万円

適用額【所得税】＝(土地買入れ実績額－取得費※1）－ 控除対象外の額※2
＝（897,335千円×95%）－296,711千円=555,757千円=556百万円

※1 土地買入れ実績額－取得費＝土地買入れ実績額－（土地買入れ実績額×5%）＝土地買入れ実績額×95%

※2 控除対象外の額＝土地買入れ実績額×95% －20，000千円 （20，000千円を超過する場合）

4　減収額の計算方法

【法人税】＝適用額【法人税】×税率(23.2%)

【法人住民税】＝減収額【法人税】×税率(7%(都道府県税+市町村民税))

【法人事業税】

[うち事業税]＝適用額【法人税】×税率(7%)

[うち特別法人事業税]＝減収額【事業税】×税率(37%)

【所得税】＝適用額【所得税】×税率（15%）

別紙第３－４

適用件数、適用額及び減収額の算定根拠（令和6年度）

区分		数値	出典・計算式等	備考
① 適用件数		52件 5．2ha		
	② 法人税	0件 0．0ha	土地買入れ実績のうち、本特例措置対象者 （防衛省地方協力局地域社会協力総括課調べ）	
	③ 所得税	52件 5．2ha	土地買入れ実績のうち、本特例措置対象者 （防衛省地方協力局地域社会協力総括課調べ）	
④ 適用額		610百万円		
	⑤ 法人税	0百万円	土地買入れ実績のうち、本特例措置対象者 （防衛省地方協力局地域社会協力総括課調べ）	
	⑥ 所得税	610百万円	土地買入れ実績のうち、本特例措置対象者 （防衛省地方協力局地域社会協力総括課調べ）	
⑦ 減収額		92百万円	⑧＋⑨＋⑩＋⑬	
	⑧ 法人税	0百万円	0百万円×23.2%	⑤×税率
	⑨ 法人住民税	0百万円	0百万円×7%	⑧×税率
	⑩ 法人事業税	0百万円	⑨＋⑩	
	⑪ 事業税	0百万円	0百万円×7%	⑤×税率
	⑫ 特別法人事業税	0百万円	0百万円×37%	⑪×税率
	⑬ 所得税	92百万円	610百万円×15%	⑥×税率

1 計数は単位未満四捨五入で整理しているため符合しない場合もある。

2 データについては、地方協力局地域社会協力総括課で作成した。

3 適用額の計算方法

適用額【法人税】＝(土地買入れ実績額－取得費※1） － 控除対象外の額※2

＝（0千円×95%）－0千円=0千円=0百万円

適用額【所得税】＝(土地買入れ実績額－取得費※1） － 控除対象外の額※2

＝（758,567千円×95%）－110,208千円=610,430千円=610百万円

※1 土地買入れ実績額－取得費＝土地買入れ実績額－（土地買入れ実績額×5%）＝土地買入れ実績額×95%

※2 控除対象外の額＝土地買入れ実績額×95% －20，000千円 （20，000千円を超過する場合）

4 減収額の計算方法

【法人税】＝適用額【法人税】×税率(23.2%)

【法人住民税】＝減収額【法人税】×税率(7%(都道府県税+市町村民税))

【法人事業税】

[うち事業税]＝適用額【法人税】×税率(7%)

[うち特別法人事業税]＝減収額【事業税】×税率(37%)

【所得税】＝適用額【所得税】×税率（15%）

別紙第３－５

適用件数、適用額及び減収額の算定根拠（令和7年度）

区分		数値	出典・計算式等	備考
① 適用件数		70件 9．7ha		
	② 法人税	0件 0．0ha	土地買入れ実績のうち、本特例措置対象者 （防衛省地方協力局地域社会協力総括課調べ）	
	③ 所得税	70件 9．7ha	土地買入れ実績のうち、本特例措置対象者 （防衛省地方協力局地域社会協力総括課調べ）	
④ 適用額		532百万円		
	⑤ 法人税	0百万円	土地買入れ実績のうち、本特例措置対象者 （防衛省地方協力局地域社会協力総括課調べ）	
	⑥ 所得税	532百万円	土地買入れ実績のうち、本特例措置対象者 （防衛省地方協力局地域社会協力総括課調べ）	
⑦ 減収額		80百万円	⑧＋⑨＋⑩＋⑬	
	⑧ 法人税	0百万円	0百万円×23.2%	⑤×税率
	⑨ 法人住民税	0百万円	0百万円×7%	⑧×税率
	⑩ 法人事業税	0百万円	⑨＋⑩	
	⑪ 事業税	0百万円	0百万円×7%	⑤×税率
	⑫ 特別法人事業税	0百万円	0百万円×37%	⑪×税率
	⑬ 所得税	80百万円	532百万円×15%	⑥×税率

1 計数は単位未満四捨五入で整理しているため符合しない場合もある。

2 データについては、地方協力局地域社会協力総括課で作成した。

3 適用額の計算方法

適用額【法人税】＝(土地買入れ実績額－取得費※1） － 控除対象外の額※2

＝（0千円×95%）－0千円=0千円=0百万円

適用額【所得税】＝(土地買入れ実績額－取得費※1） － 控除対象外の額※2

＝（658,081千円×95%）－93,061千円=532,116千円=532百万円

※1 土地買入れ実績額－取得費＝土地買入れ実績額－（土地買入れ実績額×5%）＝土地買入れ実績額×95%

※2 控除対象外の額＝土地買入れ実績額×95% －20，000千円 （20，000千円を超過する場合）

4 減収額の計算方法

【法人税】＝適用額【法人税】×税率(23.2%)

【法人住民税】＝減収額【法人税】×税率(7%(都道府県税+市町村民税))

【法人事業税】

[うち事業税]＝適用額【法人税】×税率(7%)

[うち特別法人事業税]＝減収額【事業税】×税率(37%)

【所得税】＝適用額【所得税】×税率（15%）

別紙第４－１

移転補償等の実績（令和3年度）

令和３年度					
	建物戸数（戸）	土地面積（㎡）		建物戸数（戸）	土地面積（㎡）
移転等希望者１		132	移転等希望者６０	1	
移転等希望者２		235	移転等希望者６１	5	478
移転等希望者３		459	移転等希望者６２		742
移転等希望者４	1	227	移転等希望者６３	1	100
移転等希望者５		172	移転等希望者６４	1	634
移転等希望者６	1	625	移転等希望者６５	1	
移転等希望者７		2,899	移転等希望者６６	1	86
移転等希望者８	1		移転等希望者６７		172
移転等希望者９		30	移転等希望者６８		976
移転等希望者１０		434	移転等希望者６９		100
移転等希望者１１		32	移転等希望者７０		1,036
移転等希望者１２		103	移転等希望者７１		2,452
移転等希望者１３		15,432	移転等希望者７２	1	248
移転等希望者１４		316	移転等希望者７３	3	542
移転等希望者１５		28,117	移転等希望者７４	1	79
移転等希望者１６		4,919	移転等希望者７５	2	120
移転等希望者１７		1,037	移転等希望者７６		11,847
移転等希望者１８		2,524	移転等希望者７７		461
移転等希望者１９		1,830	移転等希望者７８		6,239
移転等希望者２０		339	移転等希望者７９	1	1,240
移転等希望者２１		916	移転等希望者８０		829
移転等希望者２２		52	移転等希望者８１		2,530
移転等希望者２３		3,151	移転等希望者８２		1,055
移転等希望者２４		25,338	移転等希望者８３		3,283
移転等希望者２５	1	10,725	移転等希望者８４		113
移転等希望者２６		1,782	移転等希望者８５	1	1,014
移転等希望者２７	1	5,498	移転等希望者８６		904
移転等希望者２８	1	4,350	移転等希望者８７	1	812
移転等希望者２９	1	1,362	移転等希望者８８		374
移転等希望者３０	1	946	移転等希望者８９		294
移転等希望者３１	1	767	移転等希望者９０		1,516
移転等希望者３２		1,357	移転等希望者９１		2,820
移転等希望者３３	1	9,729	移転等希望者９２		826
移転等希望者３４	1	148	移転等希望者９３		579
移転等希望者３５		374	移転等希望者９４		2,229
移転等希望者３６		1,695	移転等希望者９５		2,405
移転等希望者３７	3	602	移転等希望者９６		2,309
移転等希望者３８	1	116	移転等希望者９７		973
移転等希望者３９	1	105	移転等希望者９８		3,162
移転等希望者４０	1	145	移転等希望者９９		1,465
移転等希望者４１	1	122	移転等希望者１００		4,489
移転等希望者４２	1	111	移転等希望者１０１		2,219
移転等希望者４３	1	133	移転等希望者１０２		862
移転等希望者４４	1	156	移転等希望者１０３		482
移転等希望者４５	1	116	移転等希望者１０４		593
移転等希望者４６	1	164	移転等希望者１０５		3,594
移転等希望者４７	1	101	移転等希望者１０６		2,968
移転等希望者４８	2	167	移転等希望者１０７	1	558
移転等希望者４９	2	158	移転等希望者１０８		239
移転等希望者５０	1	83	移転等希望者１０９		528
移転等希望者５１	4	128	移転等希望者１１０		1,053
移転等希望者５２	1	125	移転等希望者１１１		660
移転等希望者５３	1	79	移転等希望者１１２		1,582
移転等希望者５４	1	100	移転等希望者１１３		1,061
移転等希望者５５	1	107	移転等希望者１１４	1	
移転等希望者５６	1	84	移転等希望者１１５		190
移転等希望者５７	4	193	移転等希望者１１６		23
移転等希望者５８	1	106	移転等希望者１１７		775
移転等希望者５９	1	414	移転等希望者１１８		1,052
			合計	66	211,642

データについては、地方協力局地域社会協力総括課において当該年度に移転補償等を実施した者を計上。

別紙第４－２

移転補償等の実績（令和４年度）

令和４年度					
	建物戸数（戸）	土地面積（㎡）		建物戸数（戸）	土地面積（㎡）
移転等希望者１	2	578	移転等希望者５９	1	100
移転等希望者２		253	移転等希望者６０	1	
移転等希望者３	1		移転等希望者６１	1	280
移転等希望者４	1	165	移転等希望者６２	1	
移転等希望者５		162	移転等希望者６３	1	280
移転等希望者６		339	移転等希望者６４		1,210
移転等希望者７		1,046	移転等希望者６５	2	361
移転等希望者８		3,926	移転等希望者６６		79
移転等希望者９		3,921	移転等希望者６７		239
移転等希望者１０		9,802	移転等希望者６８		92
移転等希望者１１	2	516	移転等希望者６９	1	152
移転等希望者１２			移転等希望者７０	2	287
移転等希望者１３		1,341	移転等希望者７１	1	84
移転等希望者１４		832	移転等希望者７２	4	208
移転等希望者１５	1	2,329	移転等希望者７３	2	146
移転等希望者１６	1		移転等希望者７４	1	85
移転等希望者１７	1		移転等希望者７５	3	269
移転等希望者１８		2,585	移転等希望者７６	3	397
移転等希望者１９	1	336	移転等希望者７７		51
移転等希望者２０	1	1,716	移転等希望者７８		541
移転等希望者２１		7,439	移転等希望者７９		36
移転等希望者２２		1,897	移転等希望者８０		371
移転等希望者２３		539	移転等希望者８１	1	3,560
移転等希望者２４		1,900	移転等希望者８２	1	883
移転等希望者２５	1	20,324	移転等希望者８３	1	834
移転等希望者２６		2,744	移転等希望者８４		930
移転等希望者２７	1	850	移転等希望者８５		1,002
移転等希望者２８	1	1,488	移転等希望者８６		3,159
移転等希望者２９	1	105	移転等希望者８７		29
移転等希望者３０	1	8,622	移転等希望者８８		414
移転等希望者３１	1	487	移転等希望者８９		4,235
移転等希望者３２		10	移転等希望者９０		334
移転等希望者３３		902	移転等希望者９１		551
移転等希望者３４		9	移転等希望者９２		1,760
移転等希望者３５		360	移転等希望者９３		999
移転等希望者３６	13	3,197	移転等希望者９４		340
移転等希望者３７		175	移転等希望者９５		158
移転等希望者３８		2,101	移転等希望者９６		1,093
移転等希望者３９		1,411	移転等希望者９７		1,798
移転等希望者４０		1,480	移転等希望者９８		11,482
移転等希望者４１		1,070	移転等希望者９９	1	
移転等希望者４２		1,597	移転等希望者１００	1	
移転等希望者４３	1	100	移転等希望者１０１		1,500
移転等希望者４４	1	80	移転等希望者１０２		1,863
移転等希望者４５	1	143	移転等希望者１０３		600
移転等希望者４６	1	149	移転等希望者１０４		321
移転等希望者４７	1	154	移転等希望者１０５		759
移転等希望者４８	1	156	移転等希望者１０６		314
移転等希望者４９	1	77	移転等希望者１０７		1,138
移転等希望者５０	1	71	移転等希望者１０８		563
移転等希望者５１	1	133	移転等希望者１０９		979
移転等希望者５２	1	181	移転等希望者１１０		1,916
移転等希望者５３	1	100	移転等希望者１１１		605
移転等希望者５４		148	移転等希望者１１２		1,739
移転等希望者５５	1	123	移転等希望者１１３	1	732
移転等希望者５６	1	84	移転等希望者１１４		216
移転等希望者５７	1	110	移転等希望者１１５		326
移転等希望者５８	1	92	合計	75	142,858

データについては、地方協力局地域社会協力総括課において当該年度に移転補償等を実施した者を計上。

別紙第４－３

移転補償等の実績（令和５年度）

令和５年度					
	建物戸数（戸）	土地面積（㎡）		建物戸数（戸）	土地面積（㎡）
移転等希望者１	1	239	移転等希望者６３	1	101
移転等希望者２	1	337	移転等希望者６４	1	205
移転等希望者３	1	1,808	移転等希望者６５		120
移転等希望者４		5,444	移転等希望者６６	1	1,430
移転等希望者５		2,280	移転等希望者６７	1	169
移転等希望者６		2,418	移転等希望者６８	1	109
移転等希望者７	1		移転等希望者６９	1	177
移転等希望者８	1	2,883	移転等希望者７０	1	104
移転等希望者９		150	移転等希望者７１	1	90
移転等希望者１０	1	2,386	移転等希望者７２		142
移転等希望者１１		226	移転等希望者７３		3,885
移転等希望者１２	1	3,137	移転等希望者７４		524
移転等希望者１３	1	13,090	移転等希望者７５		831
移転等希望者１４		1,259	移転等希望者７６	1	138
移転等希望者１５		2,013	移転等希望者７７	1	140
移転等希望者１６		130	移転等希望者７８	2	139
移転等希望者１７		580	移転等希望者７９	1	124
移転等希望者１８		1,922	移転等希望者８０	1	132
移転等希望者１９	1	11,922	移転等希望者８１		170
移転等希望者２０	2	11,186	移転等希望者８２		499
移転等希望者２１	1	1,997	移転等希望者８３	1	81
移転等希望者２２		850	移転等希望者８４	1	77
移転等希望者２３		200	移転等希望者８５	1	88
移転等希望者２４		583	移転等希望者８６		33
移転等希望者２５		2,285	移転等希望者８７	1	80
移転等希望者２６	14	226	移転等希望者８８	1	83
移転等希望者２７			移転等希望者８９	1	83
移転等希望者２８			移転等希望者９０	1	83
移転等希望者２９			移転等希望者９１	1	162
移転等希望者３０			移転等希望者９２	1	73
移転等希望者３１			移転等希望者９３	1	59
移転等希望者３２			移転等希望者９４	1	151
移転等希望者３３		1,221	移転等希望者９５	1	1,674
移転等希望者３４	1		移転等希望者９６		141
移転等希望者３５		2,240	移転等希望者９７		2,234
移転等希望者３６	7	230	移転等希望者９８	1	6,566
移転等希望者３７			移転等希望者９９	1	757
移転等希望者３８			移転等希望者１００	2	
移転等希望者３９	1	81	移転等希望者１０１	1	6,879
移転等希望者４０	1	102	移転等希望者１０２	1	11,186
移転等希望者４１	1	101	移転等希望者１０３	1	2,226
移転等希望者４２	1	128	移転等希望者１０４		2,206
移転等希望者４３	1	105	移転等希望者１０５		460
移転等希望者４４	1	67	移転等希望者１０６		9,654
移転等希望者４５	1	107	移転等希望者１０７		3,670
移転等希望者４６	1	100	移転等希望者１０８		1,872
移転等希望者４７	1	100	移転等希望者１０９		1,725
移転等希望者４８	1	307	移転等希望者１１０		719
移転等希望者４９	1	117	移転等希望者１１１		745
移転等希望者５０	1	111	移転等希望者１１２		132
移転等希望者５１	1	158	移転等希望者１１３	4	
移転等希望者５２	1	81	合計	85	138,035

データについては、地方協力局地域社会協力総括課において当該年度に移転補償等を実施した者を計上。

別紙第４－４

移転補償等の実績（令和６年度）

令和６年度					
	建物戸数（戸）	土地面積（㎡）		建物戸数（戸）	土地面積（㎡）
移転等希望者１	1	270	移転等希望者５３	1	99
移転等希望者２		6,441	移転等希望者５４	1	138
移転等希望者３		9,402	移転等希望者５５	1	141
移転等希望者４		611	移転等希望者５６	1	189
移転等希望者５		8,064	移転等希望者５７	1	81
移転等希望者６		13,403	移転等希望者５８	1	93
移転等希望者７		5,749	移転等希望者５９	1	143
移転等希望者８		707	移転等希望者６０	1	123
移転等希望者９		192	移転等希望者６１		1,647
移転等希望者１０		3,627	移転等希望者６２		2,643
移転等希望者１１		3,154	移転等希望者６３	1	138
移転等希望者１２	1	1,927	移転等希望者６４	1	229
移転等希望者１３	1	261	移転等希望者６５	1	168
移転等希望者１４		1,118	移転等希望者６６	1	99
移転等希望者１５		1,268	移転等希望者６７		2,040
移転等希望者１６		3,545	移転等希望者６８	1	204
移転等希望者１７		98	移転等希望者６９		898
移転等希望者１８		4,271	移転等希望者７０	1	168
移転等希望者１９		399	移転等希望者７１		1,705
移転等希望者２０		11,484	移転等希望者７２	1	2,719
移転等希望者２１		1,268	移転等希望者７３		240
移転等希望者２２	1	888	移転等希望者７４		246
移転等希望者２３	1		移転等希望者７５	1	173
移転等希望者２４	1	2,184	移転等希望者７６	1	192
移転等希望者２５		1,113	移転等希望者７７	1	83
移転等希望者２６		149	移転等希望者７８	1	131
移転等希望者２７	1	797	移転等希望者７９		1,569
移転等希望者２８	1	293	移転等希望者８０		715
移転等希望者２９	1	183	移転等希望者８１		38
移転等希望者３０	1	116	移転等希望者８２		1,383
移転等希望者３１	1		移転等希望者８３		720
移転等希望者３２		786	移転等希望者８４	1	7,846
移転等希望者３３	1	173	移転等希望者８５	1	2,941
移転等希望者３４	1	103	移転等希望者８６	1	
移転等希望者３５	1	71	移転等希望者８７		971
移転等希望者３６	1	82	移転等希望者８８		4,772
移転等希望者３７	1	136	移転等希望者８９		5,696
移転等希望者３８	1	148	移転等希望者９０		371
移転等希望者３９	1	57	移転等希望者９１		1,325
移転等希望者４０	1		移転等希望者９２		2,758
移転等希望者４１	1	87	移転等希望者９３	1	895
移転等希望者４２	1	76	移転等希望者９４		2,391
移転等希望者４３	1	400	移転等希望者９５		1,524
移転等希望者４４	1	71	移転等希望者９６		976
移転等希望者４５	1	90	移転等希望者９７		1,274
移転等希望者４６	1	130	移転等希望者９８	1	
移転等希望者４７	1	75	移転等希望者９９	1	
移転等希望者４８	1	81	移転等希望者１００	1	
移転等希望者４９	1	101	移転等希望者１０１	1	
移転等希望者５０	1	113	移転等希望者１０２	1	
移転等希望者５１	1	73	移転等希望者１０３		198
移転等希望者５２	1	101	移転等希望者１０４		145
			合計	59	139,176

データについては、地方協力局地域社会協力総括課において当該年度に移転補償等を実施した者を計上。

別紙第４－５

移転補償等の実績（令和７年度）

令和７年度					
	建物戸数（戸）	土地面積（㎡）		建物戸数（戸）	土地面積（㎡）
移転等希望者１		20,443	移転等希望者６３	1	125
移転等希望者２		1,510	移転等希望者６４	3	
移転等希望者３		9,426	移転等希望者６５	1	86
移転等希望者４		1,151	移転等希望者６６	1	120
移転等希望者５		3,019	移転等希望者６７		1,291
移転等希望者６		1,029	移転等希望者６８		320
移転等希望者７		4,758	移転等希望者６９		1,172
移転等希望者８		1,403	移転等希望者７０		741
移転等希望者９		14,236	移転等希望者７１		2,017
移転等希望者１０		3,782	移転等希望者７２		1,382
移転等希望者１１		9,363	移転等希望者７３		1,378
移転等希望者１２		611	移転等希望者７４		1,745
移転等希望者１３		922	移転等希望者７５	1	159
移転等希望者１４		349	移転等希望者７６	1	139
移転等希望者１５		163	移転等希望者７７		127
移転等希望者１６		583	移転等希望者７８		644
移転等希望者１７	1	4,046	移転等希望者７９		90
移転等希望者１８		758	移転等希望者８０	2	1,077
移転等希望者１９	1		移転等希望者８１		246
移転等希望者２０	1		移転等希望者８２	1	122
移転等希望者２１		2,281	移転等希望者８３	1	100
移転等希望者２２		3,361	移転等希望者８４	2	236
移転等希望者２３	1	1,549	移転等希望者８５	1	69
移転等希望者２４		10,579	移転等希望者８６	2	139
移転等希望者２５		435	移転等希望者８７	1	108
移転等希望者２６		847	移転等希望者８８		1,489
移転等希望者２７		338	移転等希望者８９		2,133
移転等希望者２８		3,310	移転等希望者９０		351
移転等希望者２９		4,470	移転等希望者９１	1	3,709
移転等希望者３０		405	移転等希望者９２	1	5,211
移転等希望者３１		16,038	移転等希望者９３	1	3,550
移転等希望者３２	1		移転等希望者９４		2,865
移転等希望者３３		9,694	移転等希望者９５		6,701
移転等希望者３４	1	18,427	移転等希望者９６		745
移転等希望者３５		1,442	移転等希望者９７		187
移転等希望者３６	1	2,154	移転等希望者９８		116
移転等希望者３７		966	移転等希望者９９		366
移転等希望者３８		12,378	移転等希望者１００	1	706
移転等希望者３９		1,815	移転等希望者１０１		1,295
移転等希望者４０	1	2,272	移転等希望者１０２		7,353
移転等希望者４１		1,476	移転等希望者１０３		1,105
移転等希望者４２	1	246	移転等希望者１０４		714
移転等希望者４３		119	移転等希望者１０５		2,385
移転等希望者４４		760	移転等希望者１０６		866
移転等希望者４５	1	1,864	移転等希望者１０７		2,872
移転等希望者４６	1		移転等希望者１０８		1,615
移転等希望者４７	1		移転等希望者１０９		6,226
移転等希望者４８	1		移転等希望者１１０		8,994
移転等希望者４９		43	移転等希望者１１１		5,818
移転等希望者５０	1	149	移転等希望者１１２		673
移転等希望者５１	1	143	移転等希望者１１３		2,167
移転等希望者５２	1	104	移転等希望者１１４		1,397
移転等希望者５３	1	58	移転等希望者１１５		814
移転等希望者５４	1	203	移転等希望者１１６		2,224
移転等希望者５５	1	111	移転等希望者１１７		1,868
移転等希望者５６	1	84	移転等希望者１１８		1,174
移転等希望者５７	1	99	移転等希望者１１９		310
移転等希望者５８	1	129	移転等希望者１２０	1	
移転等希望者５９	1	69	移転等希望者１２１	1	
移転等希望者６０	1	74	移転等希望者１２２	1	
移転等希望者６１	1	121	移転等希望者１２３	1	
移転等希望者６２	1	126	合計	52	267,923

データについては、地方協力局地域社会協力総括課において当該年度に移転補償等を実施した者を計上。